

2025年度網使用料算定根拠

長期増分費用方式

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	2
2. 2025年度網使用料の算定について【東西合算】	5
I .算定手順	6
II .原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. ルーティング伝送機能	8
III .投資等比率及び貯蔵品比率の算定	9
IV .接続料収納までの平均的な日数の算定	10
V .資本構成比率の算定	11
VI .他人資本利率の算定	12
VII .自己資本利益率の算定	13
VIII .利益対応税率の算定	14
IX .料金設定に使用したトラヒック	15
X .料金設定に使用した貸倒率	16
(参考)	
1.指定設備管理運営費明細表	17
2.設備区分別の費用明細表	18
3.設備区分別固定資産明細表	19

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第十四号)附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量※1	(ア) 単位料金区域別通信量(通信回数・通信時間)	2024下+2025上予測	2024年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量(通信回数・通信時間)	2024下+2025上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) ZA内呼比率、ZA間呼比率、接続呼比率	2024下+2025上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR(アナログ、ISDN)	2024下+2025上予測	—	2023実績CRに、2022実績→2023実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間(アナログ、ISDN、ひかり電話)	2024下+2025上予測	—	2023実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測通信量と2023実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) INSネット64(事務用・住宅用) INSネット1500 公衆電話(アナログ・デジタル) 一般専用(2線式・4線式) 高速デジタル(メタル・光)	2024年度末予測	2023年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) 一般専用(2線式・4線式) 高速デジタル(メタル・光) ひかり電話	2024年度末予測	2023年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) 加入電話(事務用・住宅用)※2 フレッツ・ADSL フレッツ光※3 占有タイプ※4、ファミリータイプ※5、 マンションタイプ※6	2024年度末予測	2023年度末実績	(2)を参照。

※1:「ワイヤレス固定電話」のトラヒックを加入電話とみなして計上。

※2:「ワイヤレス固定電話」を含む

※3:「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む(以下同)。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む(以下同)。

※4:ネクストビジネス及びNTT東日本のビジネス、ベーシック、プライオ10。

※5:ネクストファミリー、ライトファミリー、ネクストオフィス、クロスファミリー、クロスオフィス及びNTT東日本のライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、

ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン。

※6:ネクストマンション、ライトマンション、クロスマンション及びNTT東日本のギガマンション・スマート、マンション・ギガライン。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、IP-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

2024年度下期+2025年度上期予測通信量 = (2023年度下期+2024年度上期実績通信量) × (1 + 対前年同期予測増減率※)
2024年度下期+2025年度上期予測通信量(サービス呼予測を含む)に、マイグレ後(2024年2月～10月)の区分別構成比を用いて配賦して算定。

※ 対前年同期予測増減率は、2024年10月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び2024年11月～2025年9月の主要な通信量の対前年同期予測増減率(当該増減率には、2025年4月～10月の対前年同期増減率を用いる。)、を、主要な通信量における2023年10月及び2023年11月～2024年9月の構成比を用いて加重平均したものを。

		(単位:千回・千時間)						(単位:千回・千時間)					
		主要な通信用量による算定						総通信用量による算定			マイグレ後の構成比を用いた配賦		
		2024年10月 の対前年同期 増減率	2024年11月～2025年9 月の対前年同期 予測増減率	2023年度下期+2024年度上期 の構成比		対前年同期 予測増減率	2023年度下期+ 2024年度上期 実績通信用量	2024年度下期+ 2025年度上期 予測通信用量	マイグレ後(2024.2～10)の実 績通信用量	マイグレ後(2024.2～10)の区 分別構成比	2024年度下期+ 2025年度上期 予測通信用量		
				2023年10月	2023年11月～2024年9 月							⑩=(⑦の各区分合計値+⑪)×⑫	
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	⑪	⑫	⑬		
東日本	通信用回数	ZA内	21.9%	20.5%	7.4%	92.6%	20.6%	814,188	981,909	735,848	23.5%	794,289	
		ZA間	105.3%	99.9%	5.1%	94.9%	100.2%	216,876	434,129	196,689	6.3%	212,309	
		接続呼	▲25.8%	▲30.2%	10.6%	89.4%	▲29.7%	2,788,085	1,958,955	2,200,928	70.2%	2,375,724	
	通信用時間	ZA内	15.2%	14.0%	7.7%	92.3%	14.1%	21,358	24,368	18,554	21.1%	21,365	
		ZA間	88.4%	84.8%	5.3%	94.7%	85.0%	5,008	9,263	4,462	5.1%	5,138	
		接続呼	▲25.7%	▲28.8%	10.5%	89.5%	▲28.5%	94,105	67,331	65,048	73.9%	74,904	
西日本	通信用回数	ZA内	31.1%	28.0%	6.9%	93.1%	28.2%	905,723	1,161,505	845,437	26.3%	908,271	
		ZA間	78.4%	70.5%	5.5%	94.5%	70.9%	227,016	387,979	199,097	6.2%	213,894	
		接続呼	▲27.9%	▲31.7%	11.0%	89.0%	▲31.3%	2,767,020	1,900,990	2,172,553	67.5%	2,334,021	
	通信用時間	ZA内	22.1%	18.8%	7.2%	92.8%	19.1%	20,829	24,797	18,617	22.1%	20,990	
		ZA間	67.2%	58.9%	5.7%	94.3%	59.4%	4,500	7,171	3,892	4.6%	4,389	
		接続呼	▲25.5%	▲28.2%	10.6%	89.4%	▲27.9%	86,860	62,623	61,673	73.3%	69,533	

PSTNマイグレーションにより当社網を経由しなくなるサービス呼については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別に、2024年11月分相当の予測通信量を次のとおり算定します。

2024年11月予測通信量 = (2024.10月実績通信量 + 2024.12月予測通信量) / 2

		(単位:千回・千時間)		
		10月末実績	12月予測	11月予測
		⑪	⑫	⑬=(⑪+⑫) / 2
東日本	通信回数	4,886	0	2,443
	通信時間	297	0	148
西日本	通信回数	3,808	0	1,904
	通信時間	213	0	107

(2) 回線数の予測

2024年度末の予測回線数を次の通り算定します。

2024年度末予測回線数 = 2023年度末実績回線数 + 2024年度予測純増数

※ 2024年度予測純増数は、2024年4～10月までの実績純増数に、2024年11～3月の予測純増数を加えて算定。
※※ 2024年11～3月の予測純増数は、①2023年11～3月の実績純増数に、②2024年4～10月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の5ヶ月分を加えて算定。
※※※ フレッツ・ADSLの2024年11～3月の予測純増数は、2024年4～10月の純増数の単月平均の5か月分と算定。

			純増数の算定							回線数の算定	
			2023.4～10月 実績	2023.11～3月 実績	2024.4～10月 実績	2024.4～10月 の対前年同期増減 数の単月平均	2024.11～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	2024.11～3月 予測純増数	2024年度 予測純増数	2023年度末 実績回線数	2024年度末 予測回線数
			①	②	③	④=(③-①) /7	⑤=④	⑥=②+⑤×5	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東 日 本	加入電話	事務用	▲45	▲29	▲41	1	1	▲26	▲67	1,283	1,216
		住宅用	▲190	▲141	▲165	4	4	▲123	▲288	4,416	4,128
	INSネット64	事務用	▲44	▲38	▲33	1	1	▲31	▲64	506	442
		住宅用	▲3	▲2	▲2	0	0	▲2	▲4	45	41
	INSネット1500		▲1	▲1	▲1	▲0	▲0	▲1	▲2	6	5
	公衆電話	アナログ	▲2	▲0	▲3	▲0	▲0	▲1	▲3	92	88
		デジタル	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	14	11
	ひかり電話(千CH)	事務用 ^{※1}	4	▲13	2	▲0	▲0	▲15	▲13	2,533	2,520
		住宅用	▲86	▲75	▲95	▲1	▲1	▲81	▲176	7,338	7,162
	一般専用	2線式	▲1	▲1	▲2	▲0	▲0	▲2	▲4	59	56
		4線式	▲2	▲2	▲3	▲0	▲0	▲3	▲5	110	105
	高速 デジタル	メタル	▲1	▲1	▲1	▲0	▲0	▲2	▲3	11	8
		光	▲0	▲0	▲0	0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ光	占有タイプ ^{※2}	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	8	8
		ファミリータイプ ^{※4}	30	▲4	55	4	4	14	69	8,815	8,884
		マンションタイプ ^{※6}	▲36	▲50	▲32	1	1	▲47	▲79	4,427	4,348
西 日 本	加入電話	事務用	▲49	▲36	▲42	1	1	▲32	▲74	1,297	1,223
		住宅用	▲238	▲173	▲203	5	5	▲148	▲351	4,174	3,823
	INSネット64	事務用	▲48	▲40	▲33	2	2	▲30	▲63	537	474
		住宅用	▲3	▲2	▲3	0	0	▲2	▲4	44	39
	INSネット1500		▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	▲1	3	2
	公衆電話	アナログ	▲3	▲1	▲3	0	0	▲0	▲3	75	72
		デジタル	▲1	▲1	▲1	▲0	▲0	▲1	▲3	19	16
	ひかり電話(千CH)	事務用 ^{※1}	7	▲3	▲6	▲2	▲2	▲13	▲19	2,579	2,560
		住宅用	▲101	▲29	▲154	▲8	▲8	▲67	▲222	5,990	5,768
	一般専用	2線式	▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	65	63
		4線式	▲2	▲5	▲3	▲0	▲0	▲5	▲9	110	101
	高速 デジタル	メタル	▲1	▲2	▲2	▲0	▲0	▲2	▲4	9	6
		光	▲0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フレッツ光	占有タイプ ^{※3}	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	5	5
		ファミリータイプ ^{※5}	15	17	19	1	1	20	39	7,269	7,308
		マンションタイプ ^{※7}	▲19	▲32	▲4	2	2	▲22	▲27	2,955	2,929

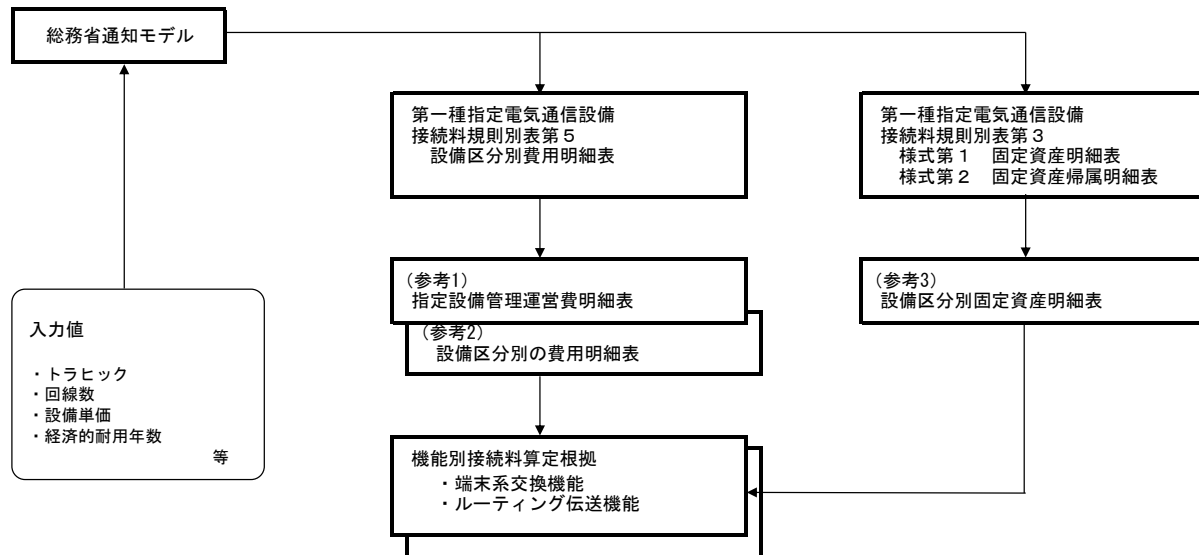
			2023年度実績		2024年度実績	2024年度実績増減数の単月平均		2024年度 11～3月予測 純増数	2024年度予測 純増数	2023年度末 実績回線数	2024年度末 予測回線数
フレッツ・ADSL			4～10月	11～3月	4～10月	4～10月	11～3月予測	⑥=⑤×5	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
			①	②	③	④=③/7	⑤=④				
東日本			▲1,324	▲483	▲578	▲83	▲83	▲413	▲991	3,018	2,027
西日本			▲7,088	▲3,116	▲4,165	▲595	▲595	▲2,975	▲7,140	42,545	35,405

※1: ひかり電話オフィスタイプ及びひかり電話オフィスA
※2: ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びブライオ10。 ※3: ネクストビジネス。
※4: ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、ブライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン、クロスファミリー及びクロスオフィス。
※5: ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、クロスファミリー及びクロスオフィス。 ※6: ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びクロスマンション。
※7: ネクストマンション、ライトマンション及びクロスマンション。

2. 2025年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末系交換機能

(1) 原価の算定

		端末系ルータ交換設備			備考	
		呼数比例	秒数比例	緊急通報		
①指定設備管理運営費		22,912	2,322	20,590	275	(参考2)より
②他人資本費用		75	7	68	1	⑩レート×ス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用		2,390	232	2,159	27	⑩レート×ス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税		1,023	99	923	12	③自己資本費用÷(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計		26,399	2,659	23,740	315	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額		67,348	6,512	60,837	761	(参考3)より
⑦投資等		296	29	268	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品		1,064	103	961	12	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本		997	118	879	21	(①設備管理運営費－①減価償却費+③通信設備使用料+④固定資産税)×45.625日÷365日
⑩レートベース		69,706	6,761	62,945	798	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		11,536	1,119	10,417	132	⑩レート×ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費		14,179	1,309	12,870	96	
⑬通信設備使用料		0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税		757	72	684	10	

(2) 料金の設定

A. メタル回線収容機能のコストの算定

区分	端末系ルータ交換設備			備考
		呼数比例	秒数比例	
A. 原価(百万円)	26,230	2,642	23,588	イーオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	26,399	2,659	23,740	(1)の⑤より
ウ. 付加機能控除対象外コスト	315	—	315	(1)の⑤より
エ. 付加機能控除コスト	26,084	2,659	23,425	イーウ
オ. 付加機能控除額	169	17	152	エ×付加機能控除率(0.006468)

B. メタル回線収容機能の料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	23,588	AのAより
b. 通信時間(千時間)	238,674	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 秒あたりコスト(円/秒)	0.0274529	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0274529	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)

2. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	14,027	(参考2)より
②他人資本費用	112	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	3,571	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,528	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	19,237	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	101,557	(参考3)より
⑦投資等	447	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,605	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	519	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	104,128	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	17,233	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	8,506	(参考2)より
⑬通信設備使用料	81	
⑭固定資産税	1,285	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	19,237	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	238,674	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0223891	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0223891	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	2023年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,506,809 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	19,928 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0044 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

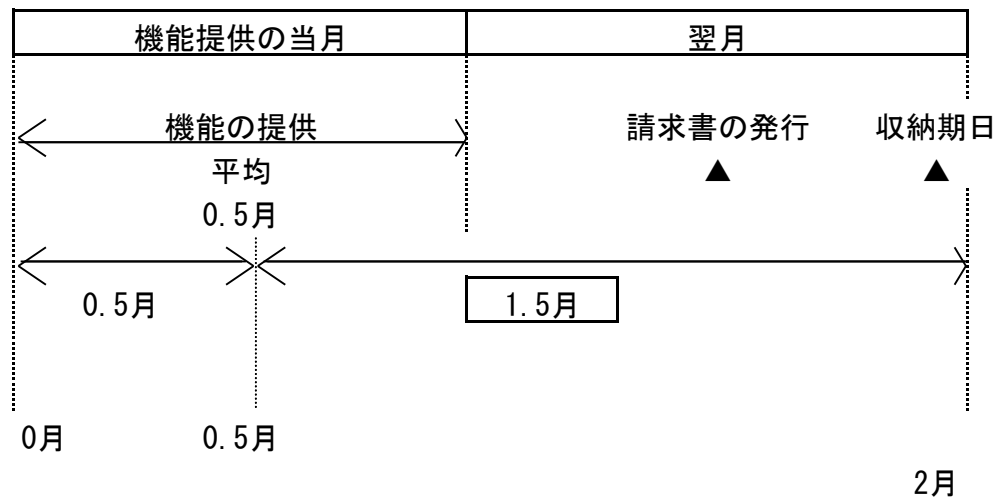
区分	2023年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,233,998 (A)
貯蔵品(※)	82,547 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0158 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV.接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} \quad \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

B／S(2023年度)稼働ベース		レートベース		(単位:百万円) (資本構成)	
電気通信事業 固定資産 5,233,998	有利子負債 1,068,834 (0.161)	④圧縮後の資本構成比 →	2023年度稼働 電気通信事業固定資産 5,233,998	有利子負債 1,068,834 (0.194)	負債
	有利子負債以外の負債 1,804,979 (0.271)			有利子負債以外の負債 912,627 (0.166)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,171,227	自己資本 3,778,932 (0.568)	②流動資産の 圧縮 ▲892,351	貯蔵品(月平均) 82,547	自己資本 3,531,413 (0.641)	資本
繰延税金資産 247,520			投資等 23,061		
			運転資本 173,267		
計 6,652,745		③自己資本の圧縮 ▲247,520	計 5,512,874	計 5,512,874	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,068,834 + 912,627)}{\text{負債}} \div \frac{5,512,874}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.359}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,068,834}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,068,834 + 912,627)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.539}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.539 = \boxed{0.461}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.359 = \boxed{0.641}$$

他人資本比率

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2023年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.37\%}$$

(単位: %)

年度 区分	2023
他人資本利率	0.37

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.21\%}$$

(単位: %)

年度 区分	2019	2020	2021	2022	2023	平均
他人資本利率	0.00	0.04	0.09	0.30	0.62	0.21

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.37\% \times 0.539 + 0.21\% \times 0.461 = \boxed{0.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

年度 区分		(単位: %)		
		2021	2022	2023
		平均(注4)		
		3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)		—	—	—
β 値の適用		○	○	○
②リスクフリーレート(注2)		0.09	0.30	0.62
①－②		8.80	8.70	9.10
選択される自 己資本利益率	β = 0.566 (注3)	5.07	5.22	5.77
		5.35		

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

年度 区分		(単位: %)				
		2019	2020	2021	2022	2023
		平均				
①リスクプレミアム(注3)		—	—	8.80	8.70	9.10
②リスクフリーレート(注2)		—	—	0.09	0.3	0.62
③主要企業の自己資本利益率(①＋②)(注1)		7.15	5.04	8.89	9.00	9.72
		7.96				

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.35%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
- (注2) リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report（各年3月末版）」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia（計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末）」を使用した。
(Copyright © 2024 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注3) 算定期間については、3年間とした。
- (注4) β 値については、昨年度と同とした。
- (注5) 2020年度以前については、NEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単体指標）を使用した。

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に使用したトラフィック

IP-LRICモデルに係る機能別トラフィックは、A.2024年度下期+2025年度上期のサービス別予測トラフィックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラフィック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
メタル回線収容機能	8,541,068	238,674
一般中継系ルータ接続伝送機能	-	238,674

A.2024年度下期+2025年度上期のサービス別予測トラフィック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,702,560	42,355
ZA間	426,203	9,527
相互接続	4,709,745	144,437

B.機能毎の経由回数

区分	メタル 回線 収容 機能	一 般 中 継 系 ル ー タ 接 続 伝 送 機 能
ZA内	2	2
ZA間	1	1
相互接続	1	1

X. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2023年度
②接続料	215,261	2023年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取 網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

(参考1)

指定設備管理運営費明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末 回線 伝送	端末系ルータ交換				中 継 伝 送	中 継 系 ル ー タ 交 換	県 間 伝 送 中 継 系 ル ー タ I F	県 間 伝 送 路	相 互 接 続 系 ル ー タ 交 換	SBC		E N U M	D N S	相 互 接 続	相 互 接 続 I F	合 計
		N T S	端 末 系 ル ー タ 交 換 呼 数 比 例	端 末 系 ル ー タ 交 換 秒 数 比 例	(再 掲) 緊 急 通 報						S B C 呼 数 比 例	S B C 秒 数 比 例					
固定資産の項目																	
音声収容ルータ	-	-	-	890	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	890
共用収容ルータ	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
メタル回線収容装置	-	-	-	16,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,235
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	3,175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,175
消防警察トランク	-	-	-	146	146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146
警察消防用回線集約装置	-	-	-	129	129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
き線点速隔収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主配線盤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	500
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
CS	-	-	2,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,322
関門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	2,801	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,801
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,708
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
無線伝送装置	-	-	-	-	-	153	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
無線アンテナ	-	-	-	-	-	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51
無線鉄塔	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127
衛星通信設備	-	-	-	-	-	207	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207
加入系電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	-	-	932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	932
加入系管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	-	-	7,426	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,426
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
加入系とう道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	-	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
電線共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	2,322	20,590	275	14,027	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,939

(参考2)

設備区分別の費用明細表(IP)【東西合計】

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
減価償却費	-	-	1,309	12,870	96	8,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,686
通信設備使用料	-	-	-	-	-	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81
固定資産税	-	-	72	684	10	1,285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,041
施設保全費	-	-	762	5,567	140	2,702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,030
道路占用料	-	-	-	-	-	326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326
撤去費用	-	-	24	240	5	422	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	685
試験研究費	-	-	53	476	6	327	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	856
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理共通費	-	-	102	753	18	378	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,233
合計	-	-	2,322	20,590	275	14,027	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,939

(参考3)

設備区分別固定資産明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータI/F	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		E N U M	D N S	相互接続	相互接続I/F	合計
		N T S	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲) 緊急通報						S B C 呼数比例	S B C 秒数比例					
固定資産の項目	-	-	-	1,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,032
音声收容ルータ	-	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
メタル回線收容装置	-	-	-	38,138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,138
メタル回線收容装置用L2SW	-	-	-	3,329	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,329
消防警察トランク	-	-	-	108	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108
警察消防用回線集約装置	-	-	-	84	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84
き線点遠隔收容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主配線盤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	1,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,226
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	-	4,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,679
部門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	2,992	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,992
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
無線伝送装置	-	-	-	-	-	435	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	435
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37
無線アンテナ	-	-	-	-	-	296	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	296
無線鉄塔	-	-	-	-	-	477	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	477
衛星通信設備	-	-	-	-	-	615	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	615
加入系電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	-	-	7,696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,696
加入系管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	-	-	64,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,870
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
加入系とう道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	-	-	274	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274
電線共同溝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線收容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	-	-	1,833	18,120	569	22,116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,070
合計	-	-	6,512	60,837	761	101,557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168,906